



海の向こうを見たい。だから人は船をつくった。  
宇宙の果てを見たい。だから人はロケットをつくった。  
レントゲンも、望遠鏡も、そしてテレビも、  
見たことのないものを見たいと願う、人間の本能から生まれたものだ。

「見たい」。その時、人は未来につながっている。

それは生きる世界をどこまでも広げ、  
より深く、より豊かに、より面白くするエネルギー。  
テレビは、希望の装置なのだと思う。

だからこそ、この時代に。  
まだ見たことのない夢をとどけたい。  
見つめなきゃいけない今をしっかりと伝えたい。  
これからも、あなたの「見たい」に火をつける。  
それがテレビの、日テレの、使命。

見たい、が世界を変えていく。

# 0TEL

事業会社別レビュー

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 11年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社\*1  
各年3月期、単位：百万円(1株当たり情報、指標、その他を除く)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013*2
<b>3月期:</b>											
売上高	¥ 336,299	¥ 328,374	¥ 357,614	¥ 346,642	¥ 343,651	¥ 342,188	¥ 324,563	¥ 296,933	¥ 297,894	¥ 305,460	¥ 326,422
営業利益	47,406	35,937	34,325	28,551	30,344	23,076	12,214	23,562	31,670	32,249	35,429
経常利益	46,332	36,800	35,591	30,014	34,142	26,705	16,225	27,184	38,702	37,902	42,184
当期純利益	20,295	19,359	16,847	13,700	18,331	10,625	5,622	16,595	21,048	22,729	25,283
包括利益*3	—	—	—	—	—	—	—	—	18,351	25,597	37,701
減価償却費	5,854	12,675	21,060	17,561	14,361	12,938	11,527	9,622	8,455	7,071	6,573
設備投資額	30,043	49,761	9,214	6,265	6,042	5,200	5,491	26,808	4,614	3,802	5,596
<b>3月期末:</b>											
総資産	¥ 476,634	¥ 513,429	¥ 493,557	¥ 519,951	¥ 529,265	¥ 512,507	¥ 498,457	¥ 513,788	¥ 528,398	¥ 543,228	¥ 598,075
純資産*4	327,116	354,046	366,645	398,017	411,994	407,668	400,417	416,366	427,496	446,038	488,120
<b>キャッシュ・フロー:</b>											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 25,981	¥ 30,519	¥ 49,286	¥ 32,683	¥ 31,457	¥ 26,790	¥ 23,948	¥ 40,130	¥ 23,433	¥ 25,273	¥ 29,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,394	△41,596	△23,046	△24,358	△24,596	△17,300	△28,330	△46,846	△28,181	△8,967	△7,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,464	7,131	△37,275	△15,920	△4,713	△4,124	△4,803	△5,697	△7,131	△6,419	△7,073
現金及び現金同等物の期末残高	81,944	77,930	66,877	59,368	61,523	66,863	57,629	45,218	33,312	43,190	63,806
<b>1株当たり情報(円):</b>											
当期純利益*5	¥ 801.99	¥ 771.74	¥ 671.08	¥ 545.40	¥ 741.60	¥ 430.27	¥ 22.77	¥ 67.64	¥ 85.97	¥ 92.85	¥ 101.39
純資産*5	13,102.25	14,183.02	14,688.07	15,945.74	16,363.52	16,153.34	1,585.36	1,666.10	1,711.39	1,785.58	1,879.89
配当額*6	120.00	120.00	165.00	165.00	170.00	180.00	180.00	290.00	290.00	290.00	110.00
<b>指標(%):</b>											
総資産当期純利益率(ROA)	4.4	3.9	3.3	2.7	3.5	2.0	1.1	3.2	3.9	4.2	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)	6.2	5.7	4.7	3.6	4.6	2.6	1.4	4.2	5.1	5.3	5.5
売上高経常利益率	13.8	11.2	10.0	8.7	9.9	7.8	4.9	9.2	13.0	12.4	12.9
自己資本比率	68.6	69.0	74.3	76.6	76.3	77.8	78.5	79.4	79.3	80.5	80.0
<b>その他:</b>											
発行済株式総数(株)*7	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	263,822,080
従業員(名)	2,714	2,829	2,797	2,869	2,886	3,126	3,291	3,339	3,262	3,218	3,259

注\*1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2003年3月期から2012年3月期までは日本テレビ放送網(株)の数値です。

\*2 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)シーエス日本を連結子会社化しています。

\*3 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

\*4 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

\*5 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

\*6 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

\*7 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、(株)BS日本および(株)シーエス日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株および株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。



# メディア・コンテンツ産業におけるトップカンパニーとして成長していくために



## マネジメントメッセージ



今年8月28日、当社は開局60年を迎えました。この1年を振り返りますと、認定放送持株会社体制への移行、「日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60」の発表と、次のステージに向けた準備を着々と進めてきましたが、私どもは開局60年を「第2の創業」と位置づけ、さらに大きく飛躍することを目指していきます。地上波・BS・CS放送の3波編成による放送事業の更なる強化、他のデジタルメディアとの連携、海外への展開や積極的な投資などを通し、メディア・コンテンツ産業のリーディングカンパニーとして皆様の期待に応えるべく邁進してまいります。今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

大久保好男

代表取締役社長

大久保 好男

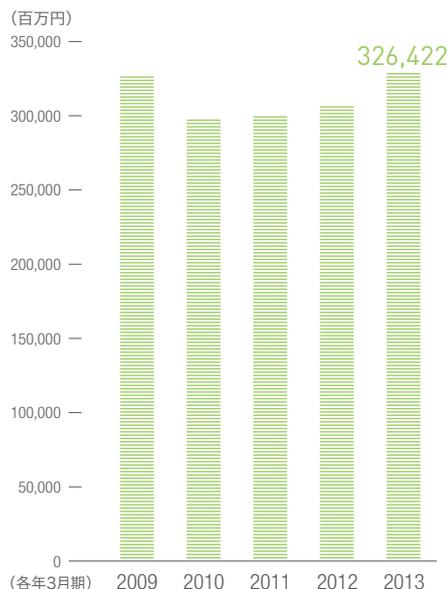
## ✓ 2013年3月期の業績概要

2013年3月期は、地上波テレビ広告収入のタイムセールスで「ロンドンオリンピック2012」による収入に加え、レギュラー番組でも増収となりました。スポットセールスについても、地区投下量が前年を上回るなか、在京キー局間におけるシェアを伸ばすことができ、増収となりました。

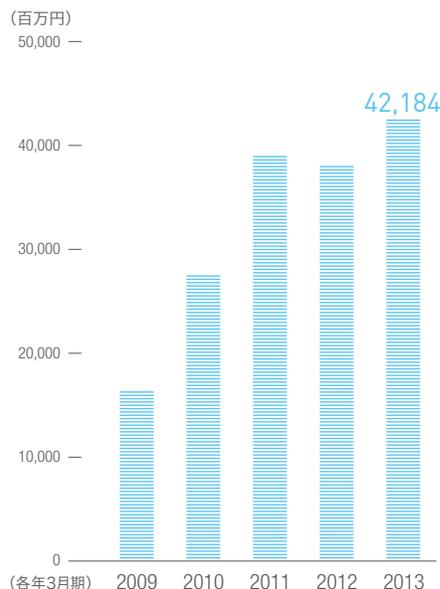
また、映画「おおかみこどもの雨と雪」の大ヒット、好調な音楽CD販売、認定放送持株会社体制への移行で下期からBS・CSを完全子会社化したことなどによって、増収増益となりました。

連結売上高は、前年比209億6,200万円増(+6.9%)の3,264億2,200万円。営業利益は前期比31億8,000万円増(+9.9%)の354億2,900万円、経常利益は前期比42億8,100万円増(+11.3%)の421億8,400万円となり、当期純利益においても前期比25億5,400万円増(+11.2%)の252億8,300万円を達成しました。

### 売上高



### 経常利益



(注)2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2009年3月期から2012年3月期までは日本テレビ放送網株式会社の数値です。また、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)シーエス日本を連結子会社化しています。

## ✓ 視聴率の動向

当社グループは、人々のニーズを的確に捉え、最も視聴され共感されるコンテンツ制作を目指しています。地上波テレビ放送の2012年度世帯平均視聴率(2012年4月2日～2013年3月31日)は、全日(6:00～24:00)でトップを獲得し、ゴールデンタイム(19:00～22:00)とプライムタイム(19:00～23:00)は2位

となりました。広告スポンサーからニーズの高いコアターゲット視聴率\*は、3冠を獲得しています。私どもは現状に満足することなく、世帯視聴率の年間・年度「3冠王」の奪還を目指していきます。

\*コアターゲット視聴率:当社オリジナルの指標で、個人全体のうち男女13～49歳を母数として算出した個人視聴率。



人生が変わる1分間の深イイ話

## ✓ 経営方針

当社グループは、国民の共有財産である電波を預かり、放送に携わる企業グループとして公正・迅速な報道、そして視聴者の皆様に支持される番組制作を常に心がけています。また地上波テレビ放送で培ったコンテンツ制作力を最大の強みとし、それを最大限活用して事業ポートフォリオを拡大してきました。

しかし、国内では少子高齢化の影響で、中長期的に市場の大きな伸びは期待できません。加えて、技術の発展とともに広告の手法も多様化し、地上波テレビが広告媒体として優位的な地位を保ち続けることも次第に困難になってきたと認識しています。

当社グループはBS・CSも含めた放送事業の更なる強化、他のデジタルメディアとの連携、コンテンツ海外展開の強化、新規事業を含めた放送外事業の育成・強化により、経営基盤を安定させ、放送事業のますますの充実を図ります。

昨年11月、2016年3月期の連結売上高4,000億円、連結経常利益500億円(経常利益率12.5%)を目標とした中期経営計画を発表しました。その達成に向けて、グループ一丸となって「改革と挑戦」を続けていきます。

## 日本テレビグループ 中期経営計画

# 「2012-2015 Next60」

メディア・コンテンツ産業のトップカンパニーとして更に発展・成長していくために、開局60年を第2の創業の時と捉え、次の60年を見据えた取り組みをグループ一丸となって推進していきます。

### 中期経営計画「2012-2015 Next60」の位置づけ

当社グループは、報道機関として社会的責任を果たし、「豊かな時を提供する企業」として人々から常に愛される存在になっていることを将来のあるべき姿と捉えています。まずは、2023年3月期に「アジアNo.1メディア・コンテンツ企業」となることを目指し、同時に事業ポートフォリオの多様化を図ります。そして、常に“社会から必要とされる企業＝ファーストチョイス「日テレ」”となり、すべてのステークホルダーの皆様から愛される存在であり続けることを目標とします。

これらの長期的な目標を達成し、次の60年も発展し続ける企業を目指すため、当社グループは2012年10月1日をもって認定放送持株会社体制へ移行し、新体制のもとで中期経営計画「2012-2015 Next60」(2013年3月期～2016年3月期)をスタートしました。



“豊かな時を提供する企業”として  
人々から常に愛される存在となっている

10年後には  
アジアNo.1メディア・  
コンテンツ企業を目指す

2023(3月期)

中期経営計画  
2012-2015  
(2013年3月期～2016年3月期)  
**Next60**

### 中期経営目標

グループ各社の連携強化による付加価値・収益の最大化を図りながら、2016年3月期までの達成を目指し、「改革と挑戦」を続けていきます。

1. 報道機関としての信頼性の維持・向上
2. 人々を豊かにするコンテンツの創造
3. 継続的成長を目指した変化への対応
4. 海外における確固たるポジションの獲得
5. メディア・コンテンツ企業ならではの社会貢献
6. 働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成

### 中期経営目標数値

(単位: 億円)

各年3月期	実績 2012	目標 2016	比較
連結売上高	3,054	4,000	946
テレビ広告収入	2,133	2,550	417
コンテンツ事業収入ほか	920	1,450	530
連結経常利益	380	500	120
(経常利益率)	12.4%	12.5%	0.1%

注1) 2012年11月に発表したものです。

注2) 2016年3月期のテレビ広告収入には、地上波に加えBS・CSの広告収入を含みます。

## 中期経営計画での取り組みのポイント

1

### 3波統合経営による 新規コンテンツ開発

地上波、BS、CSの有機的な結びつきを活かしていきます。すでに巨人戦では実現していますが、精力的に新規のコンテンツを開発していきます。その一例として、「AFCチャンピオンズリーグ(ACL)」の地上波・衛星波放映権を獲得しました。この大会は、クラブチームのアジア王者決定戦であり、「TOYOTAプレゼンツFIFAクラブワールドカップ」につながる大会で、視聴者ニーズに合わせ、地上波、BS、CSで展開します。

2

### 開局60年展開による 次世代コンテンツ開発

開局60年の展開を軸に、次世代コンテンツの開発も進めます。2014年3月期は開局60年特番として、「子供たちに笑顔を運ぶ」をテーマにした「7days チャレンジTV」(6月)。「日本人にちからをくれた名曲」100曲以上を取りそえた「THE MUSIC DAY 音楽のちから」(7月)などを放送しました。

7days チャレンジTV



3

### 新たなメディア、デバイスの 積極的活用

新しいメディア、デバイスの積極活用にも努めます。「JoinTV」や「wiz tv」の開発は、すでにリアルタイム視聴の促進に大きく貢献していますが、新しい事業展開にも挑戦していきます(詳細はP.11「メディアデザインセンター」参照)。

THE MUSIC DAY 音楽のちから 音ゲー-LIVE ARASHI FEAT. YOU



4

### 地上波広告収入シェアトップに 向けた営業・編成強化

編成と営業が両輪となって広告収入を拡大します。地上波では、世帯視聴率はもちろん、スポンサーに好まれるコアターゲット視聴率でもトップに立ち、これを広告収入のシェアアップにつなげます。また、新しいセールス形態や商品の開発を進めます。

5

### メディアコンテンツ デザイン戦略の推進

コンテンツ制作の際、テレビ放送だけでなく、あらかじめインターネット展開や商品化などの設計図をつくり、多面的な展開を行います。これによってコンテンツ価値の最大化を図ります。

6

### アジアを中心とした 積極的な海外事業推進

アジアをはじめとした海外展開も急務です。企画段階から海外への展開を視野に入れたコンテンツ制作を行います。また、海外企業との協力体制も推進し、アジアNo.1のメディア・コンテンツ企業を目指します。

金田一少年の事件簿 香港九龍財宝殺人事件



7

### 500億円の原資をベースにした 投資および新規事業開発

事業の領域を広げ、事業ポートフォリオを多様化させるため、戦略的投資を推進します。「Investments Next60」と名付けたこの取り組みで2016年3月期までに総額500億円の投資枠を設定しました。

## ✓ 開局60年

当社は2013年8月28日、開局60年を迎えました。年初から「もう一度テレビをゼロからつくります」と内外に宣言していますが、今日の変化の激しい時代を乗り切るには、それに適応できる強靱な会社に自らを変えていくことが必要です。誇りと品格、高い志を持って、次の60年に向けた「改革と挑戦」を幅広く、深く、スピーディーに実行していかなければなりません。

そのための1つとして、新しいコーポレートメッセージ、「日テレ ビジョン」を発表しました。

### 「見たい、が世界を変えていく。」

視聴者が見たいものは何なのか、そこに神経を集中し、いつも考え続けていけば、世界を変えていく私たちのやるべきことが見えてきます。また、「見たい」という言葉は、ひらがなにすると「○○してみたい」というようにも使います。「あんなことしてみたい」「こんなことしてみたい」。その意欲、チャレンジ精神が、自分の世界を変え、周りの世界を変えていくのだと思います。日テレ精神を表すこのメッセージをしっかりと伝え、品格ある日本テレビブランドを確立していきたいと思ひます。

## ✓ 麹町再開発

当社グループが所有する麹町地区の不動産の開発も大きな課題ですが、第1期の計画として、旧本社ビルのある二番町にスタジオと商業ビルを建設する予定です。二番町の敷地に隣接する土地を購入しましたが、この土地などを利用して、まずスタジオ棟を建設します。順調に進めば2017年には完成する見込みです。スタジオ棟が完成したら、現在の建物を取り壊して収益性が見込める建物を建設します。オフィス棟にする案が有力で、2020年頃の完成予定です。

第2期は四番町の開発です。地権者との交渉を進めています、二番町と合わせて一体開発の構想を練り、麹町の素晴らしい街づくりに貢献していきたいと考えています。

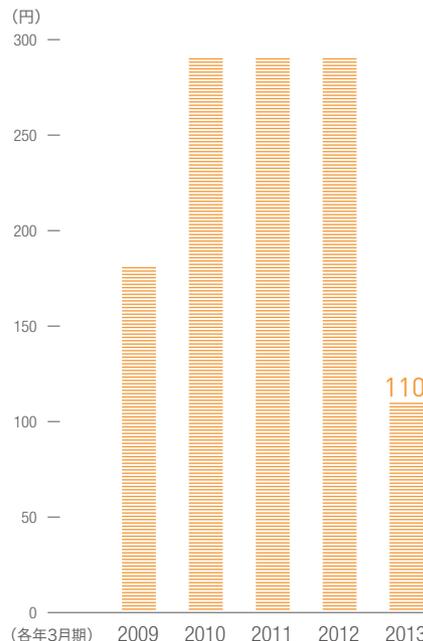
## ✓ 株主還元

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題と認識しています。一方、麹町再開発の始動や、中期経営計画に掲げた新規投資など、今後の成長に向けた資金需要も見込まれます。事業環境の変化が激しいなか、ビジネスチャンスを的確に捉えていくには、機動的な投資のため、ある程度キャッシュの自由度を高めておくことが重要と考えています。

株主還元については、内部留保との調和を図りながら継続的・安定的に行っていくことを基本方針としており、2014年3月期は、前期と同水準の年間29円の配当を実施させていただく予定です。

株主・投資家の皆様には今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 1株当たり年間配当額



(注)2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

## 当期の成果、今後の事業展開

### 海外ビジネスの展開

日本テレビが培ってきたソフトパワーや技術力を海外でさらに発揮するため、2012年12月、海外への番組販売部門と海外戦略・事業部門を統括した新たなセクション「海外ビジネス推進室」が組織されました。その取り組みの柱をご紹介します。

#### ◆ 東南アジア展開

成長著しい東南アジア5カ国の現地企業との協業を狙い、2013年2月に(株)電通、放送局など9社共同でシンガポールのテレビ事業運営会社「J FOOD & CULTURE TV PTE. LTD.」に出資し、地元視聴者をターゲットとした日本コンテンツ専門の総合エンターテインメント・テレビチャンネル「Hello! Japan」を立ち上げました。

さらに、4月には、マレーシアのメディアコングロマリットであるMedia Prima社と様々な分野での協業に向けた協議を進める旨の合意書を締結し、人材交流をはじめ、番組共同制作などを進めています。



Media Prima社 Datuk Kamal Khalid氏と丸山常務

#### ◆ 海外番組販売

人気アニメ「HUNTER×HUNTER」や「DEATH NOTE」が全世界的に、「¥マネーの虎」(フォーマット販売)がアメリカ、イギリス、カナダなど20以上の国と地域で販売され、いずれも好調に推移しています。また、新規に販売を開始したバラエティー番組「天才! 志村どうぶつ園」や「世界の果てまでイッテQ!」なども順調に売上を伸ばしています。

この結果、2013年3月期の番組販売の売上高は、前期比+15%の6億7,000万円超を達成しました。

新たな取り組みとして、急成長を遂げている配信サービスに対応する新しい挑戦も始めています。2012年10月期の土曜ドラマ「悪夢ちゃん」は、プライムタイムドラマとして日本では初めて海外同時配信されました。

さらに、政府の「クールジャパン戦略」の一環である2012年度補正予算を活用し、海外の放



DRAGONS' DEN(英国版「¥マネーの虎」)

送局と世界配給を目指すフォーマットの共同開発に乗り出しました。イスラエルの制作・配給会社と「世界一受けたい授業」の1コーナー「AHA体験」の共同企画開発に着手したほか、イギリスの制作・配給会社と番組の企画段階から海外市場を視野に入れたフォーマット共同開発を開始しました。

#### ◆ 現地版制作の追求

日本テレビの優良資産であるオリジナルドラマの原作やバラエティー企画のリメイク版を制作・放送するライセンスビジネスは、海外で大きな反響を呼び、また日本でも情報番組で取り上げられるなど話題性を高めています。

2012年、台湾で「星の金貨」のリメイク版が放送されたのに続き、今年は韓国で「ハケンの品格」「女王の教室」「家政婦のミタ」が立て続けに制作・放送されました。「ハケンの品格」の韓国版は、日本のコンテンツを原作としたリメイクドラマとしては高視聴率を獲得し、内外で注目されました。

クイズ・バラエティーのジャンルでは、「密室謎解きバラエティ 脱出ゲームDERO!」が2013年6月に米国版「EXIT」というタイトルで4大ネットワークNBC傘下の大手ケーブルチャンネルで放送されました。このほか、1970年代の人気番組「目方でドン!」のベトナム版や長寿番組「はじめてのおつかい」の中国版の放送なども実現し、世界各地で日本テレビブランドのプレゼンスを高めています。



## 映画事業の取り組み

当期の映画事業は、当社の幹事作品である「おおかみこどもの雨と雪」(興行収入42.2億円)や「ツナグ」(同16.6億円)、「劇場版 HUNTER×HUNTER 緋色の幻影」(同12.1億円)などのヒット作品があったことにより、売上が前期比1億2,600万円増(+1.3%)の101億1,500万円と、2010年3月期以来の100億円突破となりました。費用については前期比5億8,600万円減(-6.1%)の90億8,800万円となったことから、当期の映画事業の営業利益は前期比7億1,100万円増(+225.0%)の10億2,700万円となりました。

2014年3月期については、①アニメクリエイターとのアライアンス強化、②個性的な実写映画の製作、③実績あるチームによる新作映画、④海外展開も見据えた3DCGアニメの企画開発などに注力し、この勢いを引き続き維持・発展させることを目指して事業を展開していきます。



## 2014年3月期の主なラインアップ



### 風立ちぬ

公開日: 2013年7月20日  
監督: 宮崎駿  
©2013 二馬カ・GNDHDDTK  
イタリア人技師への時空を超えた尊敬と友情、後に神話と化した零戦の誕生、薄幸の少女菜穂子との出会いと別れ。実在の人物・堀越二郎の半生を描く物語。



### 謝罪の王様

公開日: 2013年9月28日  
脚本: 宮藤官九郎  
監督: 水田伸生(日本テレビ)  
©2013「謝罪の王様」製作委員会  
「舞妓Haaaaan!!!」「なくもんか」の製作チームが送る最新作。謝ることであらゆる難問を解決する「謝罪のプロ」を描くエンターテインメントコメディ。



### きよく柔く

公開日: 2013年10月26日  
監督: 新城毅彦  
©2013「潔く柔く」製作委員会 ©いくえみ綾/集英社  
「僕の初恋をキミに捧ぐ」の製作チーム最新作。大切な人を失っても、人は人を愛することができるのか? 普遍的なテーマを描く最高の恋愛映画。



### かぐや姫の物語

公開日: 2013年11月23日  
監督: 高畑勲  
©2013 畑事務所・GNDHDDTK  
高畑勲監督14年ぶりの作品。かぐや姫はなぜ地球に来たのか。姫が犯した罪と罰とは。「竹取物語」に隠された真実の物語を描く長編アニメーション。

## メディアデザインセンターの挑戦

テレビを取り巻く環境は大きく変化しています。ひとつにはSNSなどの台頭による「メディア・シフト」、そしてスマートフォンやタブレット端末の普及によるセカンドスクリーンへの「デバイス・シフト」です。この変革期を好機と捉え、編成局にあるメディアデザインセンターは、次世代のテレビの新しい価値を創出しています。

### 災害・高齢化対策で「JoinTV」が徳島県で 実証実験

「JoinTV」を応用した実証実験が総務省の公募案件（2012年補正予算）に採択されました。この実証実験のユニークな点は、家庭のテレビをインターネットに接続することにより、テレビを最も身近なデジタル・デバイスに位置づけたことです。これはテレビの新しい価値です。テレビと最先端の情報通信技術（ICT）を駆使することで、徳島県の抱える南海トラフ地震への「災害対策」や「高齢化対策」などの解決に取り組んでいきます。来期以降は、このモデルを全国展開することを計画しています。



キャンペーンを実施しました。

7月には映画天国「ハングオーバー」祭り！で「フリフリナイト!!!」（ワーナー）が企画されました。放送中に、wiz tvのアプリを起動してスマホを振ると、スマホに内蔵された加速度センサーが作動してシークレットサイトを表示。ここで豪華賞品やオリジナル待ち受け画像がもらえるキャンペーンです。このほかにも、これまでにない新企画の開発を進めています。

### リアルタイム視聴の促進

2013年8月に放送された「天空の城 ラピュタ」では、twitterなどで「バルス」という劇中の呪文をつぶやく社会現象が起こり、1秒間に14万3,000ツイートという世界記録を達成しました。

7月の開局60年特別番組「THE MUSIC DAY 音楽のちから」では、データ放送やスマホを使って、音楽の音符とタイミングを合わせてボタンを押す「音ゲー」を実施しました。その結果、約137万人が参加するという記録的な数字となりました。

また、「ZIP!」の番組内で、データ放送を利用したいいわゆる「モグラたたき」のようなゲーム「ZIP!deポン!」を期間限定で実施し、1日で約100万人（推定値）が参加しました。この企画は10月からレギュラー化されています。

このように、SNSやデータ放送、セカンドスクリーンを駆使したインタラクティブな企画は、リアルタイム視聴の促進に効果があると考えています。

これらの取り組みは国内外で高い評価を受けました。「JoinTV & wiz tv開発チーム」として第29回ATP賞特別賞を、NHKとのコラボ番組「TV60 日テレ×NHK 60番勝負」は「第2回ソーシャルテレビ・アワード2013」の大賞を受賞しました。さらに、「TOYOTAプレゼンツFIFAクラブワールドカップジャパン2012」で「JoinTV」を活用した企画は、スポーツ中継やイベントと連動したソーシャル企画から優れたものを選出する米国Sports Social TV AwardsのBest Branded Sports Social TV Award部門において、米国以外の唯一のファイナリストとしてベスト3にノミネートされました。

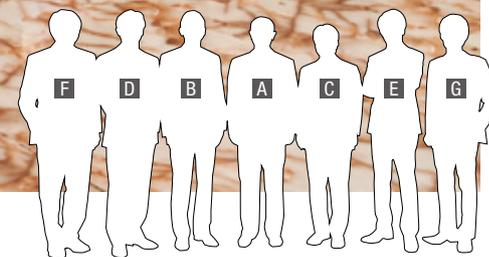
これからもテレビのNextへ挑戦していきます。



### wiz tvの新展開

テレビの盛り上がりが目で見分かるセカンドスクリーン用アプリ「wiz tv」は、機能を追加してCMと連動したマネタイズが始まっています。2013年2月、「東方神起 SCRATCH TIME」キャンペーン（エイベックス）では、ミュージシャンのニューアルバムCMを見て、フィンガープリントという音声認識技術（ACR）を活用してwiz tvで音声キャッチすると、スマホにスクラッチカードが出現。その場でこすると海外旅行や非売品グッズが当たる

## 取締役および監査役 (2013年7月1日現在)



## 取締役

### A 大久保 好男

代表取締役社長  
内部監査委員会委員長  
報酬委員会委員長  
経営戦略局担当

(株)読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長を経て、2010年に取締役執行役員、2011年に代表取締役社長執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により代表取締役社長に就任

### B 渡辺 弘

専務取締役  
グループ経営戦略会議担当  
経営戦略局担当補佐(グループ戦略担当)  
総務管理局担当補佐(法務・考査担当)  
個人情報保護最高管理責任者

編成局長、制作局長、報道局長を歴任し、2009年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2013年専務取締役に就任

### C 小杉 善信

専務取締役  
営業局長、編成局長、(株)日テレ アックスオン代表取締役社長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2013年専務取締役に就任

### D 丸山 公夫

常務取締役  
経営管理局担当  
経営戦略局担当補佐(メディア戦略担当)  
個人情報保護最高監査責任者

スポーツ局長、営業局長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役に就任

### E 桜田 和之

取締役  
総務管理局担当  
経営戦略局担当補佐(人事・労務担当)

(株)日本テレビビデオ代表取締役社長、(株)日テレアックスオン代表取締役社長、バラエティー局長、制作局長を歴任し、2012年に取締役執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により取締役に就任

### F 赤座 弘一

取締役  
(株)読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長を経て、2012年に(株)BS日本代表取締役社長、2012年10月に認定放送持株会社への移行により取締役に就任

### G 石澤 顕

取締役  
経営戦略局担当補佐(情報セキュリティ担当)  
内部監査委員会副委員長  
秘書室長、総務局長、編成局長、社長室長、経営戦略局長を歴任し、2013年6月取締役に就任

### 渡辺 恒雄

取締役\*  
(株)読売新聞グループ本社  
代表取締役会長・主筆

### 前田 宏

取締役\*  
弁護士

### 堤 清二

取締役\*  
公益財団法人セゾン文化財団理事長

### 今井 敬

取締役\*  
新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))  
社友名誉会長

### 佐藤 謙

取締役  
公益財団法人世界平和研究所理事長

### 垣添 忠生

取締役\*  
公益財団法人日本対がん協会会長

### 舩方 勝宏

取締役

\*は会社法第2条第15号に定める  
社外取締役です。

## 監査役

### 能勢 康弘

常勤監査役

### 加瀬 兼司

監査役\*\*

### 白石 興二郎

監査役\*\*

### 望月 規夫

監査役\*\*

\*\*は会社法第2条第16号に定める  
社外監査役です。

## コーポレート・ガバナンス

日本テレビホールディングスグループは、長期的に安定した企業価値の向上と社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

### コーポレート・ガバナンス体制

日本テレビホールディングスは監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督、ならびに監査役および監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しています。

取締役会の構成は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性および意思決定

プロセスの透明性を高めるため、取締役全14名のうち5名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としています。なお、常勤監査役の能勢康弘氏は長年当社の経理・財務業務を担当しており、財務および経理に関する相当程度の知見を有するものです。また、社外監査役の加瀬兼司氏は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

当期は、取締役会を8回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、監査役会を9回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決済書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしています。

当社は、取締役会の下に、会社業務全体について監督する機関として内部監査委員会を設け、内部統制システムの監督に努めています。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置

し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしています。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を設置し、あらゆる法令および諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

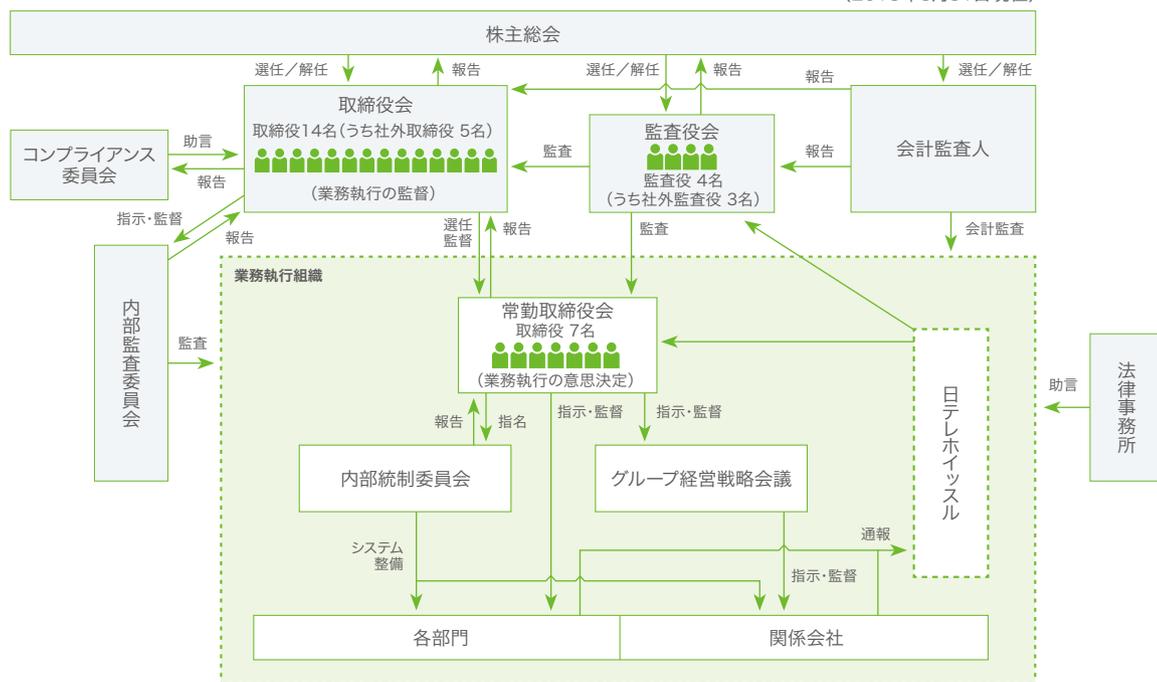
また、内部統制システムの整備を目的として内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営および日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

個人情報保護法への対応として、社内各部署に「個人情報管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。また、下請法についても、より一層の下請取引の適正化と法令遵守

(2013年3月31日現在)



に努めています。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、当社は「地球環境の破壊防止」についてメディア企業のリーダーとして社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。

このほか、コンプライアンス強化の一環として、全役職員や派遣スタッフ等を対象として、ウェブを利用した「インサイダー取引規制に関する研修」とそれを補完するための集合研修を実施しています。

### 内部監査等の組織および会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けています。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続きの実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けています。

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保っています。

### 会計監査

当社は、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けています。2013年3月期における会計監査の体制は以下のとおりです。

#### ■ 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数および所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	樋口 義行	有限責任監査法人トーマツ
	広瀬 勉	
	野田 智也	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士: 5名 その他: 9名

### 役員報酬

2013年3月期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

(単位:百万円、名)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	411	411	—	—	15
監査役 (社外監査役を除く)	26	26	—	—	2
社外取締役・監査役	117	117	—	—	9

注1) 2013年3月期末現在の人員は、取締役17名、監査役4名です。

2) 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与および賞与は含まれていません。

3) 2008年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額9億5,000万円以内(うち社外取締役1億1,000万円以内)、監査役の報酬額は年額7,200万円以内と決議しています。

役員の報酬額については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬の限度額が決定されています。各取締役の報酬額は、1年ごとに業績や経営内容を考慮し取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しています。

### 内部統制システムの基本方針

#### 1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役およびオブザーバーの立場として社外の弁護士等で組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令および規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めます。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓します。また、その徹底を図るため、経営戦略局、総務管理局を中心に従業員に対する教育等を行います。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置します。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めます。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めます。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関と緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、定められた期間保存します。

文書等の取扱所管部は総務管理局とし、各局等に文書管理責任者および文書管理者を置き、管理します。

取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」および「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処します。

当社グループでは、災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組みます。

特に、地震等非常時に緊急放送を行うことは当社グループの使命であり、放送機能を維持・継続するための設備・体制を整えるとともに、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行います。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとります。

また、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図ります。

## 5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略部」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を

構築するよう管理します。

グループ会社の役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施します。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営戦略会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図ります。

## 6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。

監査役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助のほか、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

## 7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとします。

監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとします。

## 8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告します。

従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

## 9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。

監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営戦略会議」に出席することができます。

監査役は、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けすることができます。

# Review of Operations

事業会社別レビュー



NTV 日本テレビホールディングス

# 0テレ 日本テレビ放送網株式会社

## CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号  
 放送開始 1953年8月28日(本放送開始日、デジタル放送 2003年12月1日)  
 資本金 60億円  
 代表者 代表取締役 社長執行役員 大久保 好男  
 従業員数 1,193名 (2013年4月1日現在)

### 業務内容

当社は、放送法による基幹放送事業および一般放送事業を中心に、番組・映像コンテンツの制作やライセンスビジネス、テレビで培った企画・制作力を生かした映画、イベント、通販、出版などの事業を展開しています。

### 市場環境

2012年のテレビ広告費(暦年、(株)電通調べ)は、1兆7,757億円(前年比+3.0%)と2年ぶりに前年実績を上回りました。そのうちスポット広告費は1兆562億円(前年比+3.0%)となり3年連続で増加しました。上半期には前年に震災の影響で大きく落ち込んだことによる反動増やエコカー補助金関連の大型出稿などにより好調を維持したものの、下半期は業績見通しの悪化や消費の低迷により広告出稿の勢いは減速しました。また、番組広告費(タイム広告費)は、ロンドンオリンピックによる効果もあり上半期までは堅調に推移し、7,195億円(前年比+3.1%)と6年ぶりに前年実績を上回りました。



データ出典:  
「日本の広告費」(電通発行)



世界一受けたい授業

### 当期の業績

こうしたなか、当期の売上高は、前期比91億1,000万円増(+3.4%)の2,739億3,000万円となりました。タイム収入は前期比35億9,600万円増(+3.3%)の1,124億5,500万円、スポット収入は前期比44億2,800万円増(+4.2%)の1,089億5,800万円となり、テレビ広告収入は前期に比べ80億2,400万円の増収(+3.8%)でした。また、事業収入は映画「おおかみこどもの雨と雪」の大ヒットや、イベント「大エルミタージュ美術館展 世紀の顔・西欧絵画の400年」などで増収となりました。

営業利益は、前期比17億7,600万円増(+6.6%)の288億500万円となりました。ロンドンオリンピックが開催されたことにより当期は番組制作費が一時的に増加しましたが、コストコントロールの継続によって4期連続で増益となりました。



(注)2012年10月1日付で認定放送持株会社へ移行したため、当期業績は2012年9月までは旧日本テレビ放送網(株)の数値、2012年10月から2013年3月までは、日本テレビホールディングス(株)および現日本テレビ放送網(株)の数値を通期で簡易合計し、両者間の取引分を相殺したものです。比較する前期の業績データは旧日本テレビ放送網(株)の2012年3月期単体データです。



ぐるぐるナインティナイン



NEWS ZERO



行列のできる法律相談所

視聴率  
推移

2011年に年間および年度視聴率で3冠王を奪還して以来、日本テレビは好調な視聴率を維持しています。2013年度も上半期(2013年4月1日～9月29日)終了時点で、全日(6:00～24:00)、ゴールデンタイム(19:00～22:00)で世帯視聴率トップを獲得しています。

従来取り組んできたタイムテーブルの構造改革や番組コンテンツの商品力向上に向けた施策が着実に実を結び、世帯視聴率だけでなく、若者を中心としたコアターゲット(男女13～49歳)視聴率にも成果が表れています。平日の朝から夕方まで編成しているニュース番組や情報番組といった帯番組は視聴率に安定感を増し、セールスに好影響を与えています。さらに、プライムタイム(19:00～23:00)の強化に向けた改編でも新たな人気バラエティー番組を生み出しています。

今後も引き続き手綱を緩めることなく、視聴率トップの座を維持していきます。

■ 日本テレビの視聴率順位

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
<b>全日</b> ◎ 6:00～24:00	👑	👑	👑	👑	2位	👑	👑	👑						
<b>プライム</b> ◎ 19:00～23:00	👑	👑	👑	2位	2位	3位	3位	3位	2位	2位	2位	👑	2位	2位
<b>ゴールデン</b> ◎ 19:00～22:00	👑	👑	👑	👑	2位	3位	3位	2位	2位	2位	2位	👑	2位	👑

(ビデオリサーチ調べ：関東地区世帯視聴率)

(注)2013年度は上半期終了時点(2013年4月1日～9月29日)

# BS日テレ 株式会社BS日本

## CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-8644 東京都千代田区二番町14番地  
日テレ麹町ビル南館3階  
設立 1998年12月2日  
資本金 140億円  
代表者 代表取締役社長 赤座 弘一  
従業員数 37名

### 業務内容

当社は1998年に設立され、多チャンネル、多メディア、情報化社会のなか、基幹放送事業者として総合編成の無料BSデジタル放送を展開しています。視聴可能世帯数の増加により広告メディアとしてのパワーが高まっているBSデジタル放送において、日本テレビが地上波で培ってきた放送や制作のノウハウを活用し、地上波を補完するBSチャンネルとして重要な役割を担っています。

### 市場環境

2012年の日本の広告費(電通調べ)調査における衛星メディア関連広告費は1,013億円(前年比+13.7%)と前年に引き続き2ケタの伸びとなり1,000億円の大台に達しました。

そのなかで、BS放送では、ロンドンオリンピック中継やプロ野球中継、紀行番組、時代劇など地上波テレビと異なるM2・F2(男女35~49歳)以上向けの編成が定着化したことにより、中高年層を対象にした大手広告主(消費財で高価格帯の商品・耐久財・サービス)の新規出稿や出稿額が増加しました。さらに通販広告も好調であったため、BS放送各局の売上が増加し、市場規模は前年比+22.0%と伸長しました。

### 当期の業績

当期は、キラーコンテンツとなっているプロ野球巨人戦のペナントレースを昨シーズンと同じ56試合、地上波放送との連携によるトップ&リレーナイターを5試合中継し、安定した接触率を維持することができました。また、プロ野球オフシーズンの接触率アップを目指し、人気の高い紀行番組などを編成することで、成果を上げることができました。

タイム広告収入は、通販番組の放送時間を削減した影響があったものの1社提供番組が増加したことにより増収となり、スポット広告収入についても、単価アップや東日本大震災の反動増などから7.9%の増収となりました。



プロ野球 Dramatic Game 1844



深層NEWS

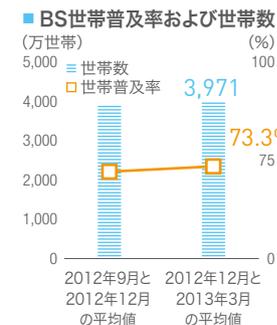
この結果、当期の売上高は、前期比5億800万円増(+4.6%)の114億9,800万円となりました。営業利益については、広告メディアとしてのパワーを急速に拡大しているBS放送において、接触率向上を目指し、番組制作費を増大させていることもあり、前期比9億4,200万円減(-36.6%)の16億3,100万円となりました。

### 今後の取り組み

「BS世帯普及率調査\*」において、BSデジタル放送を視聴できる世帯の割合が73.3%(2012年12月と2013年3月の調査2回分の平均値)と前回に比べ0.8ポイント増加し、BSデジタル放送視聴可能世帯数は、約3,971万世帯と過去最高となりました。

市場が順調に拡大を続けるなか、当社は認定放送持株会社化による3波一体編成を軸に、民放系BS局で接触率・売上高ナンバー1を目指しています。強みであるプロ野球中継や紀行番組に加え、新機軸の音楽番組やバラエティー番組も好調です。2013年10月には日本テレビ・読売新聞とタッグを組んだ本格報道ベルト番組「深層NEWS」を編成し、BSならではの番組作りを深めています。さらに、放送外収入の拡大を目指して様々なコンテンツ事業開発に挑戦しており、今後の業績拡大が見込まれています。

\*BS民放6社(BS日本、ビーエス朝日、BS-TBS、BSジャパン、ビーエスフジ、日本BS放送)による調査



# CS日テレ 株式会社シーエス日本

## CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地  
日テレ麹町ビル南館2階  
設立 2001年3月27日  
資本金 30億円  
代表者 代表取締役社長 務台 昭彦  
従業員数 14名

### 業務内容

当社は、東経110度CSデジタル放送参入という日本テレビグループのメディア戦略に基づき、衛星基幹放送事業者の役割を担って2002年に放送を開始しました。日本テレビが培ってきた放送・制作のノウハウを活用して5チャンネルの放送を展開し、グループ唯一の有料課金ビジネスを発展させるため、日本テレビをはじめとした各番組提供者とともにCS放送事業を推進しています。

### チャンネル ラインナップ

#### 「日テレG+」

プロ野球巨人戦をはじめ、モータースポーツやプロレス、ボクシングやNFLなどの充実したラインナップ。

#### 「日テレプラス」

懐かしの名作から最新作まで、日本テレビのドラマ、アニメ、バラエティ、音楽番組が満載のチャンネル。

#### 「FOXムービー プレミアム」

20世紀FOXの映画チャンネル。

#### 「100%HITS! スペー スシャワーTVプラス」

いつ見ても100%ヒット曲オンリーの音楽チャンネル。

#### 「旅チャンネル」

世界中の魅力あふれる旅の映像をお届けする日本で唯一の旅専門チャンネル。

### 市場環境

2012年のCS放送の市場規模は、前年比+2.0%となりました。有料チャンネルとしての「ターゲット戦略」によって、雑誌やローカルテレビ局などとのコラボレーション戦略やイベント戦略が前半は好調であったものの、年後半は広告主の費用抑制や、ロンドンオリンピックの開催によりBS放送に注目が集まったことから広告主が流出し、大きな成長には至りませんでした。広告主としては、通販(健康食品関連)などによる恒常的な出稿はあるものの、やや成長が鈍化しており、一般広告主については、地上波と異なる富裕層を対象にした商材を持つ広告主からの出稿が増加しています。



らくらくゴーゴー! たい平・遊雀の二人会



Mint Jazz ©AKIHIKO YOKOI

### 当期の 業績

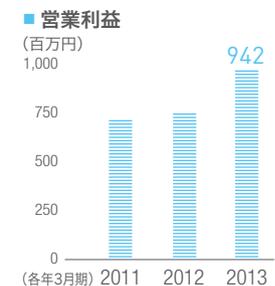
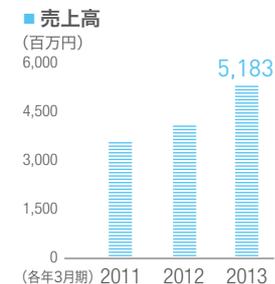
当期は、「日テレプラス」がプロ野球 福岡ソフトバンクホークスの主催試合の独占放送権を獲得したことによって、ケーブルテレビ最大手のJ:COMが日テレプラスを採用し、加入者数・加入者純増数ともにナンバー1となりました。また、外部提供チャンネルの「FOXムービープレミアム」、「スペースシャワーTVプラス」、「旅チャンネル」も堅調に推移しています。

これにより、当期の売上高は前期比12億2,400万円増(+30.9%)の51億8,300万円となり、営業利益は前期比2億1,300万円増(+29.4%)の9億4,200万円となりました。

### 今後の 取り組み

現在、「日テレプラス」の加入者数は500万世帯を超えています。「日テレプラス」は総合エンターテインメントというカテゴリーのチャンネルとして、多彩なジャンルの番組を放送しており、今後も更なる加入者獲得を目指して、日テレプラスでしか見られないコンテンツを増やし、ブランド力を向上させていきます。

そのなかでも、2013年3月期は福岡ソフトバンクホークスの試合中継を放送して加入者数を大幅に伸ばしましたが、2014年3月期は東北楽天ゴールデンイーグルスの試合中継が大きな柱になります。一方、日本テレビの番組では、当期は「家政婦のミタ」についてCSでの放送を見越した包括的な権利処理を行い、地上波放送の番組終了後1カ月でCS放送を実現するなど画期的な取り組みを行っており、今後も3波一体編成という方針のもと連携を強化し、更なる成長を目指していきます。



# NITR 株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ

## CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館4階  
 設立 2007年2月1日  
 資本金 8,000万円  
 代表者 代表取締役社長 廣江 潤  
 従業員数 564名

### 業務内容

当社は、2007年に実施された日本テレビグループの番組制作会社再編により、(株)エヌ・ティ・ピー映像センター、(株)日本テレビビデオの技術部門、そして日本テレビから業務移管された制作技術部門が結集した技術専門プロダクションです。

日本テレビの報道、ドラマ、バラエティー、スポーツといった番組制作から放送に至るまで、技術現場でのすべての業務(放送運行、回線運用、スタジオ、中継、ENG取材、編集、MA、CG、写真)を担っています。

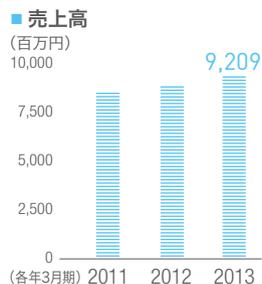
今後も、日本テレビやBS、CSを含め、様々なメディアでのコンテンツ制作や技術支援業務に取り組んでいきます。

### 当期の業績

当期の売上高は、「ヒルナンデス!」や「ZIP!」などのレギュラー番組に加え、「ロンドンオリンピック」「FIFAクラブワールドカップ」「箱根駅伝」などの大規模中継番組があったこと、さらに、NHKやWOWOWといったグループ外の中継番組を受注したことから、前期比4億3,600万円増(+5.0%)の92億900万円となりました。営業利益は、費用面において増収に伴う制作原価や外注委託費が増加したものの、



前期比1億5,400万円増(+114.6%)の2億8,800万円となりました。



# AXON 株式会社日テレ アックスオン

## CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館6階  
 設立 1970年2月10日  
 資本金 8,000万円  
 代表者 代表取締役社長 吉田 真  
 従業員数 746名

### 業務内容

当社は、2007年に実施された日本テレビグループの番組制作会社再編により、(株)日本テレビビデオ、(株)エヌ・ティ・ピー映像センター、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビアートの制作部門を統合し、(株)日テレ アックスオンとして新たにスタートを切りました。

日本テレビの番組制作を支える重要なグループ企業として、そして総合映像制作集団として、テレビ番組のみならず映画やCM、VPや字幕に至るまでコンテンツ制作全般を担っています。

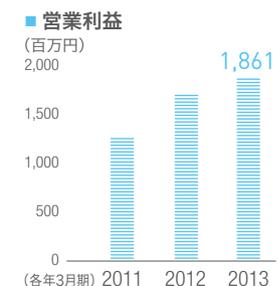
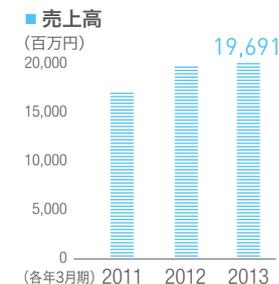
「ニーズをカタチに」を経営理念に、世の中が求める様々な映像へのニーズを具現化することで、社会にも貢献していくことを目指します。

### 当期の業績

当期の売上高は、日本テレビの平日ベルト帯の情報番組、ドラマ、バラエティー番組、スポーツ番組を中心に、劇場公開映画やCMなどを制作したことにより、前期比9,200万円増(+0.5%)の196億9,100万円となりました。特にグループ外からの番組制作の受注が増加しており、売上高に占める日本テレビの割合が78.9%と前期の85.1%から6.2ポイント低下し、グループ業



績への貢献度を高めています。この結果、営業利益は、前期比1億5,600万円増(+9.2%)の18億6,100万円となりました。



## 日テレイベント 株式会社日テレイベント

### CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館9階  
 設立 1975年12月20日  
 資本金 8,000万円  
 代表者 代表取締役社長 林 隆一郎  
 従業員数 60名

#### 業務内容

当社は、2007年の日本テレビグループ番組制作会社再編により、(株)日本テレビエンタープライズを前身として、イベント事業部門、日テレ学院運営、ニチエンプロダクション業務を継承し、(株)日テレイベントとして新たなスタートを切りました。

テレビ番組制作を通して培った企画・演出・プロデュース力を強みに、スポーツイベント、エコイベント、展示会、各種式典など様々な分野のイベントを手がけています。さらに、アナウンサーやタレントの育成を行う「日テレ学院」、タレントマネジメントを行う「ニチエンプロダクション」の運営により、幅広いキャストینگ力も備えています。

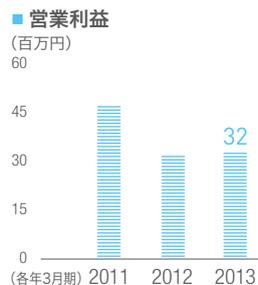
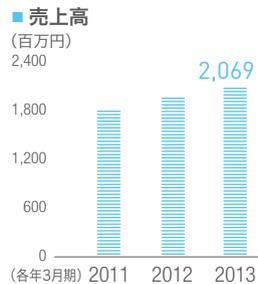
#### 当期の業績

当期の売上高は「汐博2012」など既存の大型イベントを継続的に受注できたことに加え、グループ外収入の拡大を目指して地方公共団体や企業への営業強化に取り組んだ結果、新規落札・受注イベントが増えたこと、日テレ学院とニチエンプロダクションの売上高が増加したことにより、前期比1億5,700万円増(+8.2%)の20億6,900万円となりました。また、営業



夏休み開催「汐博」

利益も前期比100万円増(+5.4%)の3,200万円となりました。



## 日テレアート 株式会社日本テレビアート

### CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地 日テレ麹町ビル南館7階  
 設立 1967年7月27日  
 資本金 8,000万円  
 代表者 代表取締役社長 勝見 明久  
 従業員数 222名

#### 業務内容

当社は、テレビ業界には数少ない様々なデザイン部門を擁する総合デザインプロダクションです。テレビ・映画制作における美術、照明、音楽効果、グラフィックデザイン、テロップをはじめ、各種イベントにおける美術・照明のプランニングからそのデザイン、施工、運営に至るまで幅広く手がけています。

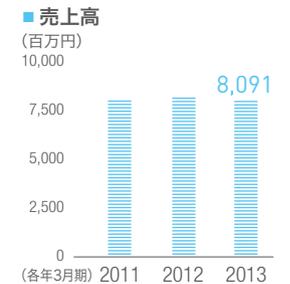
日本テレビのすべての番組を受注し、番組制作やイベント美術をサポートするほか、他局番組・映画・CMなど、グループ外でも積極的に活動しており、「豊かな表現力で豊かな社会づくりに貢献するコンテンツ制作集団」として顧客のニーズを実現しています。

#### 当期の業績

当期の売上高は、前期比8,800万円減(-1.1%)の80億9,100万円となりました。映画、CM、他局のレギュラー番組などの美術・照明については引き続き受注できたものの、日本テレビの番組売上が減収となったためです。一方、コストコントロールを強化し、固定費削減にも努めた結果、営業利益は前期比1億2,800万円増(+42.4%)の4億3,100万円と大幅な増益を確保することができました。



24時間テレビ 美術セット



# NTVUSIC 日本テレビ音楽株式会社

## CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-0084 東京都千代田区二番町14番地  
日テレ麹町ビル南館8階  
設立 1969年10月1日  
資本金 8,000万円  
代表者 代表取締役社長 宮崎 洋  
従業員数 41名



### 業務 内容

当社は、日本テレビの番組から生まれる楽曲の著作権・原盤権やキャラクターの商品化権の管理・開発を行うため設立されました。

音楽ビジネス分野では、新たな楽曲の制作から著作権管理・原盤の制作・プロモーションまで幅広く手がけており、すでに3万曲を超える楽曲を管理しています。また、キャラクタービジネス分野では、日本テレビの番組から生まれたキャラクター等に関する商品化権の販売・窓口業務を展開しています。「それいけ!アンパンマン」や「ルパン三世」といった人気キャラクターを最大限に生かすビジネスへの挑戦を続けています。

### 当期の 業績

当期の売上高は、前期比5,500万円増(+0.6%)の92億1,700万円となりました。また、営業利益は前期比5,100万円増(+4.0%)の13億4,600万円となりました。これは、商品化権事業において、「ルパン三世」のパチンコ機追加生産分の商品化権使用料をはじめ「HUNTER×HUNTER」「逆境無頼カイジ」のSNSゲーム配信など、日本テレビとの連携強化によって商品化権収入が増加したことが大きな要因です。一方、音楽事業における著作権収入は、ビデオグラム(ビデオ・パチンコ・ゲーム等)が大きく売上を伸ばしたものの、音楽配信市場の不振が影響してインタラクティブ配信において大幅な減収となったため、著作権収入全体としては減収となりました。



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV



©モンキー・パンチ/TMS・NTV

アンパンマン事業では、2013年4月に「神戸アンパンマンこどもミュージアム」をオープンしており、来期以降、関連商品や入場料収入のロイヤリティ増加が期待されます。

### TOPIX

#### 神戸アンパンマンミュージアムがオープン

2013年4月19日、横浜、名古屋、仙台に次ぐ4カ所目の「神戸アンパンマンミュージアム」がオープンしました。西日本ではこれが初となります。アンパンマンの世界が広がるミュージアムでは、体を動かして楽しむ遊具やジオラマが、ショッピングモールでは限定グッズや様々なフードがあり、子どもたちだけでなく、家族みんなが楽しめる施設となっています。初年度は60万人の入場者数を目標としていましたが、たいへん好評でリピーターも多く、目標を大幅に上回るペースで進捗しています。



「それいけ!アンパンマン」  
©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

### 売上高



### 営業利益



# vap 株式会社バップ

## CORPORATE INFORMATION

本社所在地 〒102-0081 東京都千代田区四番町5番6号  
日テレ四番町ビル1号館  
設立 1981年1月24日  
資本金 5億円  
代表者 代表取締役 社長執行役員 柏木 登  
従業員数 169名

### 業務 内容

当社は、1981年に音楽・映像ソフトの制作・販売会社として設立されました。常にその時代に受け入れられるエンターテインメントを創造し、日本テレビのコンテンツの2次利用およびオリジナルに開発したソフトでグループ外からの収益向上を目指しています。

### 当期の 業績

当期の売上高は、前期比44億9,600万円増(+18.5%)の287億5,100万円となりました。増収の主な要因は、音楽部門において、主力商品が少なかった前期と異なり当期は主力アーティストのCD発売があったため、(株)トイズファクトリーからのCD販売受託部門が大きく売上を伸ばし、音楽部門全体の売上高が前期比68億3,900万円増(+146.1%)の115億2,000万円と伸ばしたことによるものです。さらに、映像部門においても映画「おおかみこどもの雨と雪」や日本テレビの人気ドラマ「家政婦のミタ」などのDVD/Blu-ray Disc販売が売上を伸ばし、(株)トイズファクトリーの販売受託部門においても人気アーティストのコンサートビデオを発売したことで、前期比10億100万円増(+7.3%)の147億3,200万円と増収を確保することができました。

一方、営業利益は前期比6,700万円減(-5.7%)の11億500万円となりました。

### TOPIX

#### 日本テレビのドラマ、映画のDVD/BDが大ヒット

日本テレビが「家族の絆」や「家族の再生」をテーマに制作・放送し、最終回に世帯視聴率40.0%を記録した「家政婦のミタ」のDVD/Blu-ray Discが2012年4月18日に発売され、DVD、Blu-ray Discともに好調に売上を伸ばしました。

また、日本テレビが幹事社となり興行収入34億円となった「ALWAYS 三丁目の夕日'64」のDVD/Blu-ray Discが2012年7月20日に、興行収入42億円の大ヒットと



2013年7月31日発売  
予襲復讐 / マキシマム ザ ホルモン



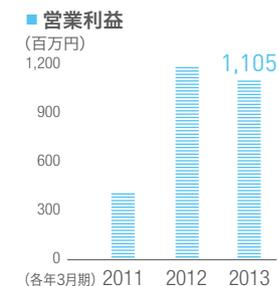
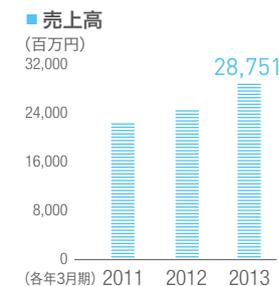
2013年7月24日発売  
劇場版 HUNTER×HUNTER  
緋色の幻影 (ファントム・ルージュ)  
© POT(富樫義博)1998年-2012年  
© ハンター協会2013

なった細田守監督の「おおかみこどもの雨と雪」が2013年2月20日に発売となり、ともに売上増に寄与しました。

今後もグループの連携を強化し、コンテンツを軸に収益機会の最大化を図り、グループ外からの収益向上を目指します。



おおかみこどもの雨と雪  
© 2012「おおかみこどもの雨と雪」製作委員会



## 財務状況と業績評価および分析

日本テレビホールディングス株式会社及び連結子会社  
各年3月期

### 業績

当社グループにおきましては、2012年10月1日付にて認定放送持株会社体制への移行を完了し、地上波放送と並び、BS放送、CS放送をその傘下に置きました。「放送・メディア」と「コンテンツ制作力」という当社グループの2つのコア・コンピタンスの統合と強化を推進し、今後もメディア・コンテンツ産業におけるリーディングカンパニーとして発展・成長していくため、「改革と挑戦」を続けていきます。

2013年3月期における当社グループの連結売上高は、3,264億2,200万円となり、前期比209億6,200万円(+6.9%)の増収となりました。コンテンツビジネス事業での地上波テレビ広告収入が大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」などにより増収となったことに加え、物品販売収入や興行収入も好調に推移しました。さらに、(株)BS日本および(株)シーエス日本を完全子会社化したことにより、BS・CS広告収入を計上したことなども増収の要因となっています。

営業利益は、前期比31億8,000万円増(+9.9%)の354億2,900万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、主にコンテンツビジネス事業の増収に伴う費用の増加があったものの、引き続きコストコントロールを徹底し、前期比177億8,200万円増(+6.5%)の2,909億9,300万円となりました。

経常利益は、受取利息の増加などにより、前期比42億8,100万円増(+11.3%)の421億8,400万円となりました。

当期純利益は、前期比25億5,400万円増(+11.2%)の252億8,300万円となりました。これは、東京スカイツリーへの送信所移転に伴う損失や(株)BS日本との株式交換に伴う負ののれん発生益および段階取得に係る差損を計上したことなどによるものです。

(単位:億円)

各年3月期	2009	2010	2011	2012	2013
売上高	3,246	2,969	2,979	3,055	3,264
経常利益	162	272	387	379	422
売上高経常利益率	4.9	9.2	13.0	12.4	12.9
当期純利益	56	166	210	227	253
ROE(%)	1.4	4.2	5.1	5.3	5.5

### セグメント情報

2012年10月1日付の認定放送持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントの重要性の見直しを行った結果、当期より、報告セグメントを、従来の「コンテンツビジネス事業」「不動産賃貸事業」および「その他の事業」から「コンテンツビジネス事業」および「不動産賃貸事業」へ変更しました。

### ■コンテンツビジネス事業

(単位:百万円)

各年3月期		2012	2013	増減
テレビ広告収入	タイム収入	108,858	112,448	3,589
	スポット収入	104,530	108,813	4,283
	計	213,389	221,262	7,872
BS・CS広告収入		—	5,430	5,430
その他の広告収入		549	457	△92
コンテンツ販売収入		36,661	33,917	△2,743
物品販売収入		33,550	42,381	8,831
興行収入		9,928	10,441	513
その他の収入		5,714	7,717	2,003
合計		299,793	321,608	21,815

(注)外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高または振替高は含みません。

2012年の日本の総広告費(暦年、(株)電通調べ)は、東日本大震災の反動増もあり5年ぶりに前年実績を上回り、5兆8,913億円(前年比+3.2%)となりました。

このような状況のなか、2013年3月期における当社グループのテレビ広告収入は、前期比78億7,200万円増(+3.7%)の2,212億6,200万円となりました。このうちタイム収入は、大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」による収入に加え、レギュラー番組枠での収入の増加などがあり、前期比35億8,900万円増(+3.3%)の1,124億4,800万円となりました。スポット収入は、スポット広告費の地区投下量が前年を上回るなか、在京キー局間におけるスポットシェアも拡大し、2012年の年度視聴率(2012年4月2日～2013年3月31日)で全日トップというプラス要因もあり、前期比42億8,300万円増(+4.1%)の1,088億1,300万円となりました。

BS・CS広告収入は、2012年10月1日付で(株)BS日本および(株)シーエス日本を完全子会社化したことにより、54億3,000万円となりました。

コンテンツ販売収入は、(株)シーエス日本を完全子会社化したことにより増加したものの、ロイヤリティ収入の減少などにより、前期比27億4,300万円減(-7.5%)の339億1,700万円となりました。

物品販売収入については、通販特別番組の減少により通販事業収入が減収となったものの、音楽CDの販売が増収となったことに加え、DVD/BDの販売も好調に推移したことにより、前期比88億3,100万円増(+26.3%)の423億8,100万円となりました。

興行収入については、映画事業における幹事映画「おおかみこどもの雨と雪」の大ヒットや、イベント事業の「大エルミタージュ美術館展 世紀の顔・西欧絵画の400年」が好評で

## 財務状況と業績評価および分析

あったことに加え、「丸美屋食品ミュージカル アニー 2013」が過去最高の入場者数を記録したことにより、前期比5億1,300万円増(+5.2%)の104億4,100万円となりました。

これらの結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比214億1,100万円増(+7.1%)の3,218億3,500万円となりました。費用については、大型単発番組「ロンドンオリンピック2012」の番組制作費などによる増加があり、コンテンツビジネス事業の営業利益は、前期比26億7,700万円増(+8.8%)の332億1,000万円となりました。

#### ■不動産賃貸事業

汐留および麹町地区のテナント賃貸収入をはじめとする不動産賃貸事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前期比12億4,300万円増(+17.1%)の85億3,500万円となり、営業利益は前期比12億5,900万円増(+70.4%)の30億4,600万円となりました。

### 財政状態

#### ■資産

2013年3月期末の流動資産は、新規に連結子会社が増加したことに伴い現金及び預金や有価証券が増加したことなどにより、前期末比464億1,100万円増加し、2,199億8,000万円となりました。

固定資産は、長期預金の償還や減価償却による有形固定資産の減少があったものの、時価上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどにより、前期末比84億3,400万円増加し、3,780億9,500万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比548億4,600万円増加し、5,980億7,500万円となりました。

#### ■負債

当期末の流動負債は、未払金および未払法人税等の増加や送信所移転対策引当金を計上したこと等により、前期末比67億2,300万円増加し、725億1,200万円となりました。

固定負債は、保有する投資有価証券の時価が上昇したことに伴い繰延税金負債が増加したことなどにより、前期末比60億4,000万円増加し、374億4,100万円となりました。

以上の結果、負債合計は前期末比127億6,400万円増加し、1,099億5,400万円となりました。

#### ■純資産

当期末の純資産は、当期において、株式交換により資本金および資本剰余金が増加したことや株主配当による純資産の減少を上回る当期純利益を計上したことに加え、保有する投資有価証券の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末比420億8,200万円増加し、4,881億2,000万円となりました。

(単位:%)

各年3月期	2009	2010	2011	2012	2013
自己資本比率	78.5	79.4	79.3	80.5	80.0

### キャッシュ・フローの状況

#### ■営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は、290億9,900万円となりました(前期は252億7,300万円の資金の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益403億2,500万円や減価償却費65億7,300万円を計上した一方で、法人税等の支払い153億200万円があったことによるものです。

#### ■投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動による資金の減少は、73億6,900万円となりました(前期は89億6,700万円の資金の減少)。これは主に、投資有価証券の取得に係る支払い323億6,700万円があった一方で、有価証券の償還による収入255億円があったことによるものです。

#### ■財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により70億7,300万円となりました(前期は64億1,900万円の資金の減少)。

また、(株)BS日本および(株)シーエス日本を株式交換により完全子会社化したことによる現金及び現金同等物の増加は、59億4,000万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より206億1,500万円増加し、638億600万円となりました。

(単位:億円)

各年3月期	2009	2010	2011	2012	2013
現金及び現金同等物の期末残高	576	452	333	432	638

### 来期の業績見通し

2014年3月期の連結業績については、売上高3,381億円、営業利益384億円、経常利益430億円、当期純利益272億円を見込んでいます(2013年5月時点)。

売上高については、当社グループの主たる事業であるコンテンツビジネス事業のさらなる拡大を見込んでいることや、完全子会社となった(株)BS日本および(株)シーエス日本の業績が通期にわたり連結業績に反映されることなどから、前期比116億7,700万円(+3.6%)の増収となる見込みです。一方、費用の面については、厳しい経営環境に対応するため、引き続きコストコントロールを実施します。この結果、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益となる見込みです。

## 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	¥ 18,188	¥ 40,351
受取手形及び売掛金	79,927	82,826
有価証券	52,968	68,551
たな卸資産	2,862	3,513
番組勘定	7,217	6,957
繰延税金資産	4,105	5,109
その他	8,372	12,756
貸倒引当金	△75	△85
<b>流動資産合計</b>	<b>173,568</b>	<b>219,980</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	43,890	42,133
機械装置及び運搬具(純額)	7,814	7,335
工具、器具及び備品(純額)	1,833	1,845
土地	138,535	138,524
リース資産(純額)	7	1
建設仮勘定	1,242	1,958
<b>有形固定資産合計</b>	<b>193,323</b>	<b>191,799</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,406</b>	<b>2,835</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	151,399	164,636
長期貸付金	4,852	3,884
長期預金	6,000	3,000
繰延税金資産	1,227	1,247
その他	11,223	11,462
貸倒引当金	△771	△769
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>173,930</b>	<b>183,460</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>369,660</b>	<b>378,095</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥543,228</b>	<b>¥598,075</b>

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	¥ 6,220	¥ 5,512
短期借入金	1,433	1,409
未払金	2,059	4,339
未払費用	42,490	43,379
未払法人税等	9,394	10,936
返品調整引当金	61	64
送信所移転対策引当金	—	1,080
その他	4,128	5,791
<b>流動負債合計</b>	<b>65,789</b>	<b>72,512</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	3,061	8,078
退職給付引当金	7,567	8,875
役員退職慰労引当金	123	117
長期預り保証金	20,198	20,041
その他	450	327
<b>固定負債合計</b>	<b>31,401</b>	<b>37,441</b>
<b>負債合計</b>	<b>97,190</b>	<b>109,954</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,575	18,600
資本剰余金	17,928	29,586
利益剰余金	414,088	432,340
自己株式	△12,110	△12,362
<b>株主資本合計</b>	<b>438,481</b>	<b>468,164</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△802	10,956
為替換算調整勘定	△604	△399
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△1,406</b>	<b>10,556</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>8,963</b>	<b>9,399</b>
<b>純資産合計</b>	<b>446,038</b>	<b>488,120</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥543,228</b>	<b>¥598,075</b>

## 連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
売上高	¥305,460	¥326,422
売上原価	205,259	217,057
売上総利益	100,200	109,365
販売費及び一般管理費	67,951	73,935
営業利益	32,249	35,429
営業外収益		
受取利息	1,387	2,125
受取配当金	1,161	1,119
持分法による投資利益	2,650	2,719
投資事業組合運用益	248	241
その他	379	657
営業外収益合計	5,827	6,864
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	13	43
投資事業組合運用損	131	43
その他	23	15
営業外費用合計	174	109
経常利益	37,902	42,184
特別利益		
固定資産売却益	11	4
投資有価証券売却益	110	5
負ののれん発生益	—	499
段階取得に係る差益	—	15
特別利益合計	121	524
特別損失		
固定資産売却損	45	56
固定資産除却損	328	181
投資有価証券評価損	97	110
送信所移転対策損失	—	1,376
段階取得に係る差損	—	656
その他	15	—
特別損失合計	487	2,382
税金等調整前当期純利益	37,536	40,325
法人税、住民税及び事業税	13,569	16,007
法人税等調整額	805	△1,414
法人税等合計	14,374	14,593
少数株主損益調整前当期純利益	23,161	25,732
少数株主利益	432	449
当期純利益	¥ 22,729	¥ 25,283

## 連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
少数株主損益調整前当期純利益	¥23,161	¥25,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,151	11,373
為替換算調整勘定	△34	83
持分法適用会社に対する持分相当額	318	511
その他の包括利益合計	2,435	11,968
包括利益	¥25,597	¥37,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥25,163	¥37,246
少数株主に係る包括利益	433	454

## 連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	¥ 18,575	¥ 18,575
当期変動額		
株式交換による増加	—	24
当期変動額合計	—	24
<b>当期末残高</b>	<b>18,575</b>	<b>18,600</b>
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	17,928	17,928
当期変動額		
株式交換による増加	—	11,658
当期変動額合計	—	11,658
<b>当期末残高</b>	<b>17,928</b>	<b>29,586</b>
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	398,373	414,088
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	22,729	25,283
当期変動額合計	15,715	18,251
<b>当期末残高</b>	<b>414,088</b>	<b>432,340</b>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△12,090	△12,110
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△17
持分法適用会社に対する持分変 動に伴う自己株式の増減	—	△28
株式交換による増加	—	△205
当期変動額合計	△20	△251
<b>当期末残高</b>	<b>△12,110</b>	<b>△12,362</b>
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	422,787	438,481
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	22,729	25,283
自己株式の取得	△20	△17
持分法適用会社に対する持分変 動に伴う自己株式の増減	—	△28
株式交換による増加	—	11,477
当期変動額合計	15,694	29,682
<b>当期末残高</b>	<b>¥438,481</b>	<b>¥468,164</b>

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他の有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	¥ △3,364	¥ △802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,561	11,758
当期変動額合計	2,561	11,758
<b>当期末残高</b>	<b>△802</b>	<b>10,956</b>
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△476	△604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△127	204
当期変動額合計	△127	204
<b>当期末残高</b>	<b>△604</b>	<b>△399</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△3,841	△1,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,434	11,963
当期変動額合計	2,434	11,963
<b>当期末残高</b>	<b>△1,406</b>	<b>10,556</b>
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	8,550	8,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	413	436
当期変動額合計	413	436
<b>当期末残高</b>	<b>8,963</b>	<b>9,399</b>
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	427,496	446,038
当期変動額		
剰余金の配当	△7,014	△7,031
当期純利益	22,729	25,283
自己株式の取得	△20	△17
持分法適用会社に対する持分変 動に伴う自己株式の増減	—	△28
株式交換による増加	—	11,477
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,847	12,399
当期変動額合計	18,542	42,082
<b>当期末残高</b>	<b>¥446,038</b>	<b>¥488,120</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥ 37,536	¥ 40,325
減価償却費	7,071	6,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,086	1,308
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△11
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	—	1,080
受取利息及び受取配当金	△2,549	△3,245
支払利息	6	7
持分法による投資損益(△は益)	△2,650	△2,719
固定資産売却損益(△は益)	34	52
固定資産除却損	328	181
投資有価証券売却損益(△は益)	△110	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	97	110
売上債権の増減額(△は増加)	△4,744	△555
番組勘定の増減額(△は増加)	362	476
仕入債務の増減額(△は減少)	△54	△1,020
その他	1,218	△1,208
<b>小計</b>	<b>37,631</b>	<b>41,350</b>
利息及び配当金の受取額	2,633	3,058
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△14,984	△15,302
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>¥ 25,273</b>	<b>¥ 29,099</b>

(百万円)

	前連結会計年度 〔自平成23年4月1日 至平成24年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	¥ △451	¥△4,798
定期預金の払戻による収入	401	17,790
有価証券の取得による支出	—	△12,000
有価証券の償還による収入	22,427	25,500
有形固定資産の取得による支出	△2,797	△3,631
有形固定資産の売却による収入	206	21
無形固定資産の取得による支出	△862	△579
投資有価証券の取得による支出	△30,767	△32,367
投資有価証券の売却による収入	1,398	1,240
投資有価証券の償還による収入	3,411	1,030
関係会社出資金の払込による支出	△2,110	△0
長期貸付けによる支出	△201	△253
その他	377	680
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,967</b>	<b>△7,369</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	692	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,091	△7,031
少数株主への配当金の支払額	△20	△18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,419</b>	<b>△7,073</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△8</b>	<b>18</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>9,878</b>	<b>14,675</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>33,312</b>	<b>43,190</b>
<b>株式交換による現金及び現金同等物の 増加額</b>	<b>—</b>	<b>5,940</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 43,190</b>	<b>¥ 63,806</b>

## 日本テレビホールディングスグループ会社 (2013年8月31日現在)

### 報告セグメント(連結子会社)

#### コンテンツビジネス事業

日本テレビ放送網株式会社  
株式会社BS日本  
株式会社シーエス日本  
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ  
株式会社日テレ アックスオン  
株式会社日テレイベント  
株式会社日本テレビアート

日本テレビ音楽株式会社  
株式会社バップ  
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ  
株式会社日テレ7  
株式会社日テレグループ企画  
NTV America Company  
NTV International Corporation

#### 不動産賃貸事業

日本テレビ放送網株式会社  
株式会社日本テレビワーク24

### グループ会社

#### 連結子会社

日本テレビ放送網株式会社  
株式会社BS日本  
株式会社シーエス日本  
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ  
株式会社日テレ アックスオン  
株式会社日テレイベント  
株式会社日本テレビアート  
日本テレビ音楽株式会社  
株式会社バップ  
株式会社日本テレビサービス  
株式会社日本テレビワーク24  
株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ  
株式会社日テレ7  
株式会社日テレグループ企画  
NTV America Company  
NTV International Corporation

#### 非連結子会社

Nippon Television Network Europe B.V.  
株式会社マッドハウス  
株式会社マッドボックス  
株式会社日テレITプロデュース  
株式会社日本テレビ人材センター  
株式会社ライツ・イン  
株式会社バップ音楽出版  
株式会社サウンドインスタジオ  
株式会社J.M.P  
コミーゴスポーツマーケティング株式会社  
LIFE VIDEO株式会社  
株式会社サンエイワーク  
株式会社アール・エフ・ラジオ日本  
株式会社ラジオ日本クリエイト  
株式会社ラジオ日本音楽出版  
ForGroove株式会社  
株式会社日テレOプラス

#### 関連会社

日活株式会社  
黒剣テレビ節目製作股份有限公司  
西日本映像株式会社  
株式会社長崎ビジョン  
株式会社鹿児島ビジョン  
株式会社金沢映像センター  
株式会社プロメディア新潟  
株式会社コスモ・スペース  
株式会社アートよみうり  
汐留アーバンエネルギー株式会社

#### 公益財団法人

公益財団法人読売日本交響楽団  
公益財団法人日本テレビ小鳩文化事業団  
公益財団法人徳間記念アニメーション文化財団

# ネットワーク (2013年8月31日現在)



## 地上波テレビ放送の国内ネットワーク

- 札幌テレビ放送 (STV)\*
- 青森放送 (RAB)
- テレビ岩手 (TVI)
- 宮城テレビ放送 (MMT)
- 秋田放送 (ABS)
- 山形放送 (YBC)
- 福島中央テレビ (FCT)
- テレビ新潟放送網 (TeNY)
- テレビ信州 (TSB)
- 山梨放送 (YBS)
- 静岡第一テレビ (SDT)
- 北日本放送 (KNB)
- テレビ金沢 (KTK)
- 福井放送 (FBC)
- 中京テレビ放送 (CTV)\*
- 読売テレビ放送 (YTV)\*
- 日本海テレビジョン放送 (NKT)
- 広島テレビ放送 (HTV)
- 山口放送 (KRY)
- 四国放送 (JRT)
- 西日本放送 (RNC)
- 南海放送 (RNB)
- 高知放送 (RKC)
- 福岡放送 (FBS)\*
- 長崎国際テレビ (NIB)
- 熊本県民テレビ (KKT)\*
- テレビ大分 (TOS)
- テレビ宮崎 (UMK)
- 鹿児島読売テレビ (KYT)

\*5社は持分法適用会社です。

## 海外拠点、NNN海外支局

### 海外現地法人

- NTVインターナショナル (ニューヨーク)
- NTVヨーロッパ (アムステルダム)

### NNN海外支局

- ★ ロンドン支局
- ★ パリ支局
- ★ モスクワ支局
- ★ カイロ支局
- ★ 中国総局
- ★ 上海支局
- ★ ソウル支局
- ★ バンコク支局
- ★ ニューヨーク支局
- ★ ワシントン支局
- ★ ロサンゼルス支局

## 投資家情報 (2013年3月31日現在)

### 社名

日本テレビホールディングス株式会社  
(英文社名: Nippon Television Holdings, Inc.)

### 所在地

〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号  
TEL: 03-6215-4111 (代表)

### 創立日

1952年10月15日  
日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。

### 資本金

186億円

### 発行可能株式総数

1,000,000,000株

### 発行株式数

263,822,080株

### 株主数

36,687名

### 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部(銘柄コード 9404)

### 決算期

毎年3月31日

### 従業員数

130名

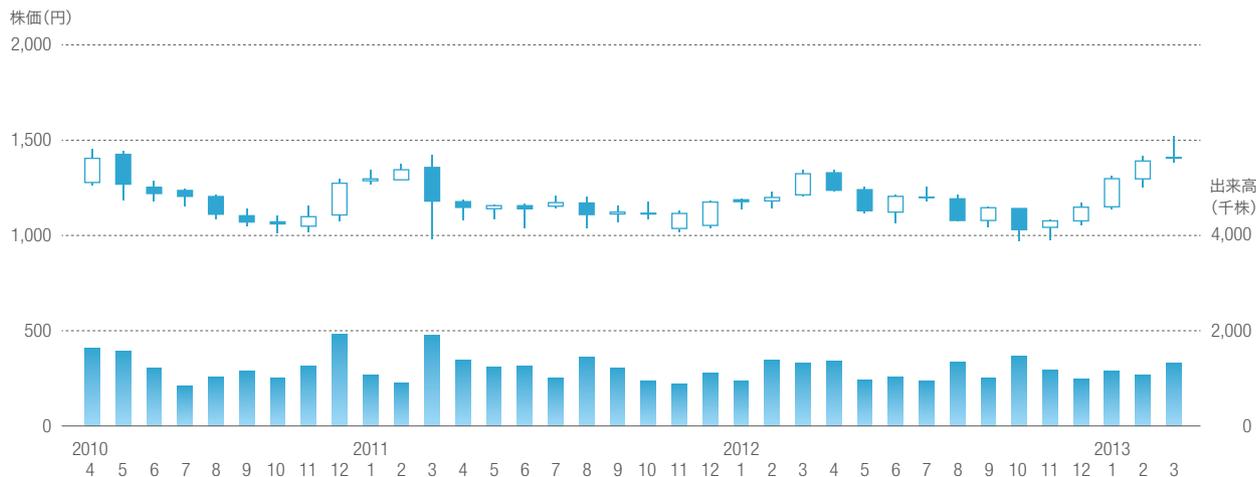
### 株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社  
〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

### 大株主の状況

株主名(上位10位)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	37,649,480	14.27
読売テレビ放送株式会社	16,563,160	6.27
株式会社読売新聞東京本社	15,591,200	5.90
シービーニューヨークオービスファンズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	9,974,849	3.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,820,520	3.72
学校法人帝京大学	9,553,920	3.62
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	9,063,910	3.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	7,936,640	3.00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,779,000	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,057,000	2.67

### 株価の推移と出来高



(注)2012年10月1日付にて普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しました。本チャートは、分割日以前の株価、出来高を適宜修正した調整後株価、出来高にて作成しています。

### 所有者別株式分布状況

